

平成27年度 事務事業評価一覧(福祉部)

No.	事務事業名称	所属
1	民生委員活動	福祉推進課
2	社会福祉協議会補助	福祉推進課
3	地域福祉の推進	福祉推進課
4	民間福祉施設補助(障害者施設)	福祉推進課
5	民間福祉施設補助(高齢者施設)	福祉推進課
6	生活保護(扶助費)	生活福祉課
7	介護給付費・訓練等給付費の支給	障害者福祉課
8	自立支援医療費(更正医療)の支給	障害者福祉課
9	自立支援医療費(補装具費)の支給	障害者福祉課
10	各種障害者手当の支給	障害者福祉課
11	地域活動支援センター(サービス向上型)事業補助金	障害者福祉課
12	川越市敬老マッサージサービス事業	高齢者いきがい課
13	川越市長寿祝い金事業	高齢者いきがい課
14	在宅要介護高齢者等紙おむつ給付事業	高齢者いきがい課
15	川越市要介護高齢者手当支給事業	高齢者いきがい課
16	生きがい活動支援通所事業	高齢者いきがい課
17	介護サービス利用者負担額支給	介護保険課

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民生委員活動						継続				
コード	26	-	30	-	01	-	00	予算事業名	民生委員活動		
担当部署	福祉部	福祉推進課	地域生活支援担当				予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 01

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	3節	安心できる生活を支えるしくみづくり		個別計画等の名称	第二次川越市地域福祉計画		
施策	1	保健・医療・福祉の連携		当事業に関連する事務事業	地域福祉の推進		
細施策	2	地域関係団体(者)の連携					
事業実施の根拠となる法令・条例等	民生委員法、児童福祉法、川越市民生委員定数条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の身近な相談役である民生委員・児童委員を安定的に確保するとともに、民生委員・児童委員が地域住民の相談・支援を適切に行えるように必要な支援を行い、地域福祉の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	民生委員・児童委員の委嘱・解嘱手続きを行う。また、民生委員・児童委員の資質向上のための研修の実施、活動費の支給を行うとともに、市内22地区の民生委員児童委員協議会で構成される連合会に対して補助を行い、民生委員・児童委員の活動を支援する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	50,210	49,357	52,564	52,824	54,029	
人件費	B	4,440	4,402	5,658	5,137	4,403	
総コスト(C=A+B)		54,650	53,759	58,222	57,961	58,432	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	0.60人	0.80人	0.70人	0.60人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		54,650	53,759	58,222	57,961	58,432	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	民生委員・児童委員定数に対する充足率	%	98.7	98.7	97.8	(目標) 100.0 (実績) 97.4	99.0	28年度 100.0
	指標の定義・説明	民生委員・児童委員実数 / 民生委員・児童委員定数 (翌年度の4月1日現在)						
活動	民生委員・児童委員の活動日数	日	79,859	82,682	79,068	(目標) 80,000 (実績) 80,623	81,000	28年度 82,000
	指標の定義・説明	民生委員・児童委員が活動した年間延日数						
成果	民生委員・児童委員の相談・支援件数	件	18,413	18,186	16,059	(目標) 18,000 (実績) 14,784	18,000	28年度 18,000
	指標の定義・説明	民生委員・児童委員が行った相談・支援の年間延件数						
					(目標)			年度
					(実績)			
指標に基づく評価	平成26年度は、11人の委嘱があったが、13人が体調不良等の理由により解嘱となったため、前年度よりも充足率が下がった。引き続き、欠員地区の自治会長等へ候補者の推薦依頼を行い、欠員解消を図る必要がある。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
少子高齢化や核家族化の進行に伴い、民生委員・児童委員に対する役割や期待は高まる一方、活動量の増大や負担感の高まり等により、民生委員・児童委員のなり手不足が課題となっている。また、複雑・多様化する福祉課題への対応や関係機関との情報共有の問題など多くの課題があり、今後も継続して民生委員・児童委員の活動環境の整備に向けた取り組みが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	民生委員法で定められ、全国で実施している。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	民生委員・児童委員の定数を、平成25年12月の一斉改選の時に、479人から17人増員し496人とした。平成27年度から、民生委員活動費を月額200円増額した。(月額 会長8,900円、地区会長8,200円、委員7,700円)					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	改善(見直し)	29年度	継続
今後も研修会の実施や活動費の支給、関係機関との連絡調整等、民生委員・児童委員の活動を支援する。各地区の実情に合わせた定数にするため、平成28年12月に行われる一斉改選に向け、見直しを行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	社会福祉協議会補助					継続					
コード	26	-	30	-	02	-	00	予算事業名	社会福祉協議会補助		
担当部署	福祉部	福祉推進課	福祉推進担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市社会福祉協議会改善計画、川越市社会福祉協議会発展強化計画			
施策	4	地域福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	4	社会福祉協議会の基盤の整備強化					
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会福祉法、社会福祉法人の助成に関する条例、社会福祉法人に対する助成の手続きを定める規則 他						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市社会福祉協議会の運営を支援することにより、地域福祉を推進する体制の強化を図り、もって、市内における社会福祉の増進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市社会福祉協議会運営費補助金の交付

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	143,363	135,393	136,322	141,900	159,893	
人件費	B	2,960	1,834	2,122	2,202	3,670	
総コスト(C=A+B)		146,323	137,227	138,444	144,102	163,563	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.25人	0.30人	0.30人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		146,323	137,227	138,444	144,102	163,563	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	社協会員会費収入額	千円	22,683	22,629	22,029	(目標) 23,053 (実績) 21,927	23,000 年度
	指標の定義・説明	社協会員会費収入額(普通、特別、賛助、企業・法人等)					
成果	実施事業数	事業	22	22	23	(目標) 23 (実績) 23	23 年度
	指標の定義・説明	実施事業(事業経理区分の数。社協運営は補助金事業等を事業数に加算)					
成果	社協運営経理区分における経常収入	千円	209,331	215,395	259,132	(目標) 195,400 (実績) 202,122	197,597 年度
	指標の定義・説明	社協運営経理区分資金収支計算書経常収支					
成果	経常収入に占める運営費補助割合	%	68.5	62.9	52.6	(目標) 78.7 (実績) 70.2	80.9 年度
	指標の定義・説明	社協運営経理区分経常収入に占める社協運営費補助金の割合					
指標に基づく評価	社協の自主財源となる会員費は一定額を確保しているが、運営費の公費依存度が高く、また実施事業の硬直化などが課題に挙げられる。引き続き改善計画、発展強化計画に基づいて補助のあり方を検討していく必要がある。計画等に将来目標値は定められていない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題				
補助対象の主なものは人件費であり削減は困難である。社協が策定した平成27年度までの「発展・強化計画」に基づいた運営方針等を勘案し、補助のあり方を検討していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
社会福祉協議会は、民間団体ではあるが社会福祉法に定められ、すべての市町村に組織されている。住民の福祉を支える公共性の強い団体であることから、公費が導入されている。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
川越市社会福祉協議会改善計画に基づき、有資格者の採用や自主財源確保のための自販機の設置等を行った。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	改善(見直し)	29年度	継続
社会福祉協議会において策定した「発展・強化計画」の計画期間が平成27年度までであることから、平成27年度中に次期「発展・強化計画」策定し、事業の改善を検討する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域福祉の推進					継続					
コード	26	-	30	-	03	-	00	予算事業名	地域福祉の推進		
担当部署	福祉部	福祉推進課	福祉推進担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 01		

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	地域福祉の推進			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	第二次川越市地域福祉計画			
施策	4	地域福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	1	市民参加の促進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	社会福祉法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	だれもが地域で安心して暮らせる社会の構築を目指し、地域住民や各種団体・事業者等と行政が協働して地域福祉の推進を図る。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・地区別福祉プランの推進に係る費用補助 ・地域福祉の総合支援体制(地域福祉サポートシステム)の構築を図るため、その中心的な役割を担う「コミュニティソーシャルワーカー」を配置する。 	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	1,039	375	1,493	8,398	11,040	・平成27年度については、次期地域福祉計画の策定をするため増額となる。	
人件費	B	6,660	4,402	7,780	6,605	8,440		
総コスト(C=A+B)		7,699	4,777	9,273	15,003	19,480		
正規職員(1年間の従事人数)		0.90人	0.60人	1.10人	0.90人	1.15人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	0	0	1,000	1,500	2,550		
その他特定財源	E	273	200	0	410	290		
市の財政負担(=C-D-E)		7,426	4,577	8,273	13,093	16,640		

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	-	-	2	(目標) 2 (実績) 2	2	年度
	指標の定義・説明	コミュニティソーシャルワーカーの配置人数					
活動	コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修開催回数	-	3	2	(目標) 2 (実績) 1	1	年度
	指標の定義・説明	「コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修」の開催回数					
活動	地区別福祉プラン策定地区数	3	8	11	(目標) 22 (実績) 15	22	年度
	指標の定義・説明	地域福祉推進のための地区における実施計画(地区別福祉プラン)が策定された地区数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	地域福祉サポートシステムの構築に向け、市内の地域福祉活動実践者のネットワークを形成するため、引き続き「コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修」を開催する必要がある。また、地区における地域福祉推進のための方策を具体化させるため、平成27年度までに全22地区で「地区別福祉プラン」の策定ができるよう、引き続き支援する必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
第二次川越市地域福祉計画に基づき、平成25年度からモデル事業としてコミュニティソーシャルワーカーを2名配置した。モデル事業としての検証期間は平成27年度までとし、事業の実施方法等について、社会福祉協議会と検討している。将来的には市内全域にコミュニティソーシャルワーカーを配置することを目指し、増員に向けて協議しているが、財源確保等が課題となっている。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県でも「コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修」の実施により、支援に当たる手法を学ぶための機会を提供している。また、久喜市や飯能市では、社会福祉協議会が実施するコミュニティソーシャルワーカー配置事業に対して補助金を交付している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
地区別福祉プラン策定地区数の増に伴い、同プランの推進に係る費用補助を増額した。						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	拡充	29年度	拡充
平成27年度の次期地域福祉計画策定を機に、現行計画の見直しを行い、コミュニティソーシャルワーカーの市内全域での配置を目指すとともに、地区別福祉プランが全地区において策定・推進されるよう支援していく。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間福祉施設補助(障害者施設)					継続					
コード	26	-	30	-	04	-	00	予算事業名	民間福祉施設補助(障害者施設)		
担当部署	福祉部	福祉推進課		福祉推進担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 03	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	民間福祉施設補助(障害者施設)			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市障害者支援計画			
施策	3	障害者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	5	福祉サービスの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	障害者福祉法、障害者総合支援法、社会福祉施設等施設整備費国庫補助金交付要綱 他						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	障害者の生活の場や日中活動の場を確保し、障害福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が設置する施設等の整備費用の一部を補助し、各種障害者施設等の整備を促進する。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> 川越市障害者福祉施設等施設整備費市費補助金の交付 川越市民間社会福祉施設整備促進事業(市単補助:償還金補助及び預託)の実施 	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	115,760	50,627	38,456	9,348	31,157	障害者施設等施設整備費補助金の対象となる事業が、平成26年度は屋根の修繕であったが、平成27年度はグループホームの創設であるため、前年より事業費が大幅増となった。	
人件費	B	1,850	2,201	1,415	1,468	1,468		
総コスト(C=A+B)		117,610	52,828	39,871	10,816	32,625		
正規職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.30人	0.20人	0.20人	0.20人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国庫支出金	D	30,187	900	1,884	4,154	14,466		
その他特定財源	E	60,257	28,694	15,232	1,769	885		
市の財政負担(=C-D-E)		27,166	23,234	22,755	4,893	17,274		

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	国庫補助交付件数	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	年度
	指標の定義・説明	社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の対象事業件数					
成果	市単補助件数	1	0	0	(目標) 0 (実績) 0	1	年度
	指標の定義・説明	民間社会福祉施設整備促進事業の対象事業件数					
成果	利用定員数	40	7	7	(目標) 40 (実績) 40	5	年度
	指標の定義・説明	補助事業の対象となった施設等の利用定員数					
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価	障害者施設等の整備を希望する事業者が少ないため、補助金交付件数は少ないものの、平成26年度は既存施設の修繕により施設環境の改善を図れたことなど、補助金交付の効果はあったものと考え。計画等に将来目標値は定めていない。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
障害者施設等の整備については、市内の社会福祉法人による整備のみであるため、整備を希望する事業者は少ない。国庫補助金は社会福祉法人の他に医療法人やNPO法人等も対象となっていることから、本市の補助対象事業者については、検討が必要である。また、施設・病院からの地域生活移行を進める国の方針による施設整備を推進する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	国庫補助事業のため、他の中核市も同様。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過	国庫補助金交付要綱の改正に伴う市費補助金交付要綱の見直しを行った。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	拡充	29年度	継続
市費補助金の対象事業者を国庫補助金と同様になるよう要綱改正し、社会福祉法人等の国庫補助の対象となる障害者施設の整備の促進を図る必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	民間福祉施設補助(高齢者施設)					継続					
コード	26	-	30	-	05	-	00	予算事業名	民間福祉施設補助(高齢者施設)		
担当部署	福祉部	福祉推進課		福祉推進担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 05	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	民間福祉施設補助(高齢者施設)		
方向性(節)	1節	だれもが幸せで地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	第5期川越市介護保険事業計画および第6期川越市介護保険事業計画		
施策	2	高齢者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	5	居住環境の整備・充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	老人福祉法、川越市特別養護老人ホーム等施設整備費及び設備整備費補助金交付要綱 他						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すこやかプラン・川越(市介護保険事業計画)の施設サービス必要量を確保し、在宅での生活が困難な高齢者の生活の場を確保するため、特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人に対して、建設費用の一部を補助する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市特別養護老人ホーム等施設整備費及び設備整備費補助金の交付(第5期計画分)第6期川越市介護保険事業計画の基づく特別養護老人ホーム整備事業者の公募・選定		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄	
事業費	A	23,928	320,907	5,424	294,626	107,306	平成27年度は、3箇年の整備計画の初年度で事業者選定の年にあたり、補助金の支出は前期計画の残額のみである。	
人件費	B	1,850	3,302	1,768	1,468	2,202		
総コスト(C=A+B)		25,778	324,209	7,192	296,094	109,508		
正規職員(1年間の従事人数)		0.25人	0.45人	0.25人	0.20人	0.30人		
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人		
国県支出金	D	2,310	0	0	0	0		
その他特定財源	E	21,600	305,600	5,400	294,600	102,200		
市の財政負担(=C-D-E)		1,868	18,609	1,792	1,494	7,308		
※臨時職員の給与も人件費に含まれます。								

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	特別養護老人ホームの定員数	838	948	948	(目標) 998 (実績) 998	1088	29年度 1288
指標の定義・説明		市が所管する特別養護老人ホームの総定員数					
成果	補助件数	1	2	1	(目標) 2 (実績) 2	1	28年度 2
指標の定義・説明		特別養護老人ホーム施設整備費等補助金の対象事業件数					
成果	特別養護老人ホームの待機者数	936	877	912	912		年度
指標の定義・説明		特別養護老人ホーム入所希望待機者数(介護保険課集計)					
指標の定義・説明		(目標) (実績)					
指標に基づく評価		第5期市介護保険事業計画に基づく特別養護老人ホーム整備のうち1件が終了し、50人の定員増となった。今後は残ったもう1件の整備を進めるとともに、新しい計画に基づく整備事業者の選定を実施していく予定である。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
整備事業者の選定にあたっては、地域間のバランスのほか、市介護保険事業計画との整合性等に配慮した選定基準の見直しなどを検討していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	埼玉県は川越市と同額を補助している(創設整備:3,000千円/床、設備整備:25,000千円)。近隣中核市では、補助単価に若干の違いはあるものの、同様の補助事業により特別養護老人ホームの整備推進を図っている。また、越谷市でも中核市移行にともない、同様の事業を実施する予定である。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度に第6期市介護保険事業計画に基づく新たな施設整備事業者を選定するため、今後3年間は継続する必要がある。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生活保護(扶助費)						継続				
コード	26	-	32	-	01	-	00	予算事業名	生活保護(扶助費)		
担当部署	福祉部		生活福祉課				予算事業コード	会計 10	款 03	項 03	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	なし		
施策	5	社会保障の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	5	生活保護制度の適正な運用					
事業実施の根拠となる法令・条例等	・日本国憲法第25条 ・生活保護法						

2. 事業の目的と概要

事業の目的(誰・何を対象に、何のために実施するのか)	生活困窮により最低限度の生活を維持することのできない世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために実施する。
事業の概要(活動内容、実施手段・方法など)	保護申請時において相談者の状況を把握して適正助言を行うとともに、ケースワーカーによる訪問調査活動、就労支援相談員による就労支援の実施、社会福祉協議会、民生委員及び医療・介護機関などとの連携により、生活保護の適正実施を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	6,940,193	7,236,590	7,250,556	7,202,244	7,494,229	
人件費	B	325,600	331,290	334,705	353,446	352,611	
総コスト(C=A+B)		7,265,793	7,567,880	7,585,261	7,555,690	7,846,840	
正規職員(1年間の従事人数)		44.00人	45.00人	47.00人	48.00人	48.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	1.00人	2.00人	1.00人	0.29人	
国県支出金	D	5,376,000	5,471,992	5,524,632	5,523,322	5,620,400	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		1,889,793	2,095,888	2,060,629	2,032,368	2,226,440	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動	被保護世帯数	2,982.0	3,094.0	3,186.0	(目標) 3,186.0 (実績) 3,301.0	3,301.0	年度 3,301.0
	指標の定義・説明		年度末被保護世帯数				
活動	生活保護開始件数	46.3	43.6	42.5	(目標) 42.5 (実績) 40.3	40.3	年度 40.3
	指標の定義・説明		年度平均1か月				
活動	生活保護廃止件数	34.7	34.8	34.3	(目標) 34.3 (実績) 30.8	30.8	年度 30.8
	指標の定義・説明		年度平均1か月				
活動	保護率	1.23	1.26	1.28	(目標) 1.28 (実績) 1.31	1.31	年度 1.31
	指標の定義・説明		年度末保護率				
指標に基づく評価		厚生労働省の集計によると、全国で生活保護を受けている世帯は2月時点で前月比132世帯減の161万8685世帯となったが、本市では、保護開始件数が廃止件数を上回る状況が続き、被保護者世帯数は増加し続けている。稼働能力のある被保護者に対しての就労支援を充実・強化するなどの対策を行っている。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
当事業は、被保護世帯数が社会的要因に大きく左右されるため、福祉事務所の援助が世帯の自立に直結しない側面もある。保護の実施に当たり、訪問調査活動を充実させ、生活状況の把握を適切に行い、自立助長に向けた支援を引き続き強化していくことが必要である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
近隣市保護率(%) (平成27年3月現在 速報値) 所沢市1.45 狭山市0.83 上尾市0.86 富士見市1.53 ふじみ野市1.59 坂戸市0.82 鶴ヶ島市1.07 日高市1.03						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
平成25年度から3年程度かけて、物価動向を勘案した生活保護法による保護の基準の見直しが行われている。平成26年度は、生活保護法の一部を改正する法律が施行され、就労による自立の促進、不正受給対策の強化、医療扶助の適正化等の措置が講ぜられた。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
生活保護事務は、法定受託事務であり、事業を廃止・縮小することはできない。今後も、訪問調査活動の充実、就労支援の強化、不正受給対策の徹底を図り、必要な人には確実に保護を実施しつつ、稼働能力のある被保護者に対しての就労支援を充実させる。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	介護給付費・訓練等給付費の支給					継続					
コード	26	-	33	-	01	-	00	予算事業名	介護給付費・訓練等給付費		
担当部署	福祉部	障害者福祉課			障害給付担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	川越市障害者支援計画		
施策	3	障害者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	5	福祉サービスの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	障害者が、居宅又は施設において介護等及び施設において訓練等のサービスを受けた場合に、そのサービスの利用に要する費用を支給することにより、障害者等の福祉の増進を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	職員が介護給付費・訓練等給付費の支給決定事務を行い、また、事業実績について審査支払を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	2,703,948	3,258,353	3,506,091	3,755,720	4,081,164	
人件費	B	4,854	9,538	10,610	9,541	9,541	
総コスト(C=A+B)		2,708,802	3,267,891	3,516,701	3,765,261	4,090,705	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	1.30人	1.50人	1.30人	1.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.45人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	2,027,541	2,443,764	2,629,567	2,816,788	3,060,871	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		681,261	824,127	887,134	948,473	1,029,834	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動 介護給付費・訓練等給付費の支給決定者	人数	1,372.0	1,504.0	1,570.0	(目標) 1,650.0 (実績) 1,655.0	1,730.0	28年度 1,810.0
指標の定義・説明		介護給付費・訓練等給付費の支給決定者数					
活動 介護給付費・訓練等給付費の支給費の申請等処理	人数	2,333.0	2,542.0	2,357.0	(目標) 2,700.0 (実績) 2,862.0	2,900.0	28年度 3,100.0
指標の定義・説明		介護給付費・訓練等給付費の支給費の申請等処理数					
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	介護者の負担軽減及び障害者の社会参加の促進を図るという点から、成果を挙げていると考える。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
年々支給決定者数が増加しているが、サービスを利用できる事業所等は比較的増加していないため、サービスを利用できない状況がある。事業所等の増加が課題である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
障害者総合支援法に基づく事業であるため、各市町村同一である。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	自立支援医療費(更生医療)の支給					継続					
コード	26	-	33	-	02	-	00	予算事業名	自立支援医療費 自立支援医療・補装具		
担当部署	福祉部		障害者福祉課		障害給付担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市障害者支援計画			
施策	3	障害者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	5	福祉サービスの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	障害の軽減等が見込まれる身体障害者を対象に、自立支援医療費(更生医療)を支給することによって、障害の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活をおくることができるようにする。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、自立支援医療費の支給を希望する身体障害者からの申請に基づき、職員が県更生相談所へ自立支援医療費支給の判定を依頼する。判定結果に基づき、支給認定の可否を判断し、支給が可能であれば、自立支援医療費支給認定事務を行い、申請者に自立支援医療費受給者証を交付する。これにより、更生医療にかかる医療費の障害者負担は、原則として1割になる。	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	331,479	355,938	387,365	416,540	407,377	
人件費	B	2,960	3,669	1,061	1,101	1,101	
総コスト(C=A+B)		334,439	359,607	388,426	417,641	408,478	
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.50人	0.15人	0.15人	0.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	248,608	266,952	290,523	312,403	305,532	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		85,831	92,655	97,903	105,238	102,946	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	1年間の支給件数	141	167	154	(目標) 154 (実績) 219	219	28年度 219
	指標の定義・説明	自立支援医療費(更生医療)の支給を受けた件数					
成果	1年間の支給件数	141	167	154	(目標) 154 (実績) 219	219	28年度 219
	指標の定義・説明	自立支援医療費(更生医療)の支給申請をした件数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	障害者に必要な医療であり、障害の除去あるいは軽減を図り、就労能力の増進や日常生活を容易にするという点から成果を挙げていると考える。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
身体障害者の障害の軽減等を図るため、また障害者世帯に対しての経済的負担の軽減を図る目的から、自立支援医療費の支給は障害者福祉の推進に必要不可欠である。特に心臓機能障害、腎臓機能障害にかかる医療費の額は大きく、健康保険の一部負担金の額もこれに比例して、大きいことから、自立支援費の支給認定を受けることで、ひと月の負担は軽減される。法令の定めにより支給認定事務を行っており、医療費の支給を他のサービスで代替する、または民間事業者との競合等は考えられない。なお、市が事業の主体となることは法令上の義務である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	障害者総合支援法に基づく事業であるため、各市町村同一である。					
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	自立支援医療費(補装具費)の支給					継続					
コード	26	-	33	-	02	-	01	予算事業名	自立支援医療費 自立支援医療・補装具		
担当部署	福祉部		障害者福祉課		障害給付担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 02

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	なし			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	川越市障害者支援計画			
施策	3	障害者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	5	福祉サービスの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	身体障害者が日常生活を送る上で必要となる補装具費の支給を行うことにより、日常生活の向上を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	身体障害者がその身体機能を補完し、または代替し、かつ、長期にわたり継続して使用される義手・義足・車椅子などの補装具を購入、修理する場合に補装具費を支給する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	55,457	84,197	61,951	62,683	64,240	
人件費	B	4,440	9,538	10,610	9,541	9,541	
総コスト(C=A+B)		59,897	93,735	72,561	72,224	73,781	
正規職員(1年間の従事人数)		0.60人	1.30人	1.50人	1.30人	1.30人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	41,592	63,147	46,462	47,011	48,178	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		18,305	30,588	26,099	25,213	25,603	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	年間延べ利用人数	人数	684	855	726	(目標) 726 (実績) 657	27年度 657	
	指標の定義・説明	自立支援医療費(補装具費)を利用した年間延べ人数						
					(目標)		年度	
	指標の定義・説明							年度
					(目標)		年度	
	指標の定義・説明							年度
					(目標)		年度	
	指標の定義・説明							年度
指標に基づく評価	障害者が必要とする補装具の購入または修理に係る費用を支給し、日常生活の向上が図られているという点から、成果を挙げていると考える。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
各年度で障害者が必要とする補装具の種目及び数量が異なるため、今後見込まれる事業費については流動的であるが、適切に補装具費を支給する必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
障害者総合支援法に基づく事業であるため、各市町村同一である。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	各種障害者手当の支給					継続					
コード	26	-	33	-	03	-	00	予算事業名	福祉サービスの充実		
担当部署	福祉部	障害者福祉課			管理担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 03

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			一部義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	川越市障害者支援計画		
施策	3	障害者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	5	福祉サービスの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 川越市在宅心身障害者手当支給条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	在宅の重度心身障害者の経済的・精神的負担を軽減する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度、職員が法令等に基づき、所定の審査を行った上で、各種障害者手当の支給を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	386,284	383,461	386,851	381,475	390,334	
人件費	B	2,220	2,935	4,244	4,403	2,936	
総コスト(C=A+B)		388,504	386,396	391,095	385,878	393,270	
正規職員(1年間の従事人数)		0.30人	0.40人	0.60人	0.60人	0.40人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	156,731	155,281	155,880	154,590	156,481	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		231,773	231,115	235,215	231,288	236,789	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
活動 特別障害者手当等の支給金額	千円	98,668.0	100,496.0	101,218.0	(目標) 103,560.0 (実績) 102,715.3	103,560.0	28年度 103,560.0
指標の定義・説明		1年間の特別障害者手当等の支給金額					
活動 在宅心身障害者手当の支給金額	千円	287,617.0	282,965.0	278,611.0	(目標) 277,914.0 (実績) 279,990.5	277,914.0	28年度 277,914.0
指標の定義・説明		1年間の在宅心身障害者手当の支給金額					
活動 特別障害者手当等の支給件数	延べ人数	4,594	4,689	4,713	(目標) 4,836 (実績) 4,855	4,836	28年度 4,836
指標の定義・説明		1年間の特別障害者手当等の支給件数					
活動 在宅心身障害者手当の支給件数	延べ人数	58,294	57,588	56,868	(目標) 56,820 (実績) 57,554	56,820	28年度 56,820
指標の定義・説明		1年間の在宅心身障害者手当の支給件数					
指標に基づく評価	在宅の重度心身障害者に対して手当を支給し、経済的・精神的負担を軽減するとともに、経済的援助をもとにした社会参加と自立支援を促進する成果を挙げている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない					
在宅心身障害者手当は、県の補助金交付要綱の改正に伴い、平成21年度に65歳以上の新規手帳取得者の見直しを行い、平成23年度以降、支給金額が減少した。また特別障害者手当等の支給については、法令等に定められた法定受託事務である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
在宅心身障害者手当は、県の補助もあることから県内の市町村では、類似の支給を行っている。特別障害者手当等は法定受託事務のため、各市町村同一である。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
在宅心身障害者手当は、見直しや改善等のために他市町村の状況を調査、確認中である。特別障害者手当等の支給については、法令等に定められた法定受託事務である。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
在宅心身障害者手当を受給している方は、手当がすでに生活費の一部として欠かせないものとなっているため、経済的にも精神的にも負担を強いることになる。特別障害者手当等は、法定受託事務のため、廃止・縮小は困難である。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	地域活動支援センター(サービス向上型)事業補助金					継続					
コード	26	-	33	-	04	-	00	予算事業名	施設援護		
担当部署	福祉部	障害者福祉課		障害給付担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 03	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	施設援護		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	川越市障害者支援計画		
施策	3	障害者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	5	福祉サービスの充実					
事業実施の根拠となる法令・条例等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	障害者に対し、創作的活動、生産活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の便宜を供与する事業所に運営費等の補助を行うことにより、障害者等の福祉の増進を図る。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	事業者が事業を要する運営費等を補助する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	40,750	103,211	100,009	119,234	119,234	
人件費	B	370	734	707	1,101	1,101	
総コスト(C=A+B)		41,120	103,945	100,716	120,335	120,335	
正規職員(1年間の従事人数)		0.05人	0.10人	0.10人	0.15人	0.15人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	12,874	30,973	32,054	32,274	32,274	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		28,246	72,972	68,662	88,061	88,061	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	年間延べ利用人数	人数	7,018	16,467	21,218	(目標) 21,218 (実績) 18,006	180,060
	指標の定義・説明		地域活動支援センター(サービス向上)を利用した年間延べ人数				
成果	事業所数	個数		6	5	(目標) 7 (実績) 7	7
	指標の定義・説明		地域活動支援センター(サービス向上)の事業所数				
					(目標) (実績)		年度
					(目標) (実績)		年度
指標に基づく評価		障害者の社会参加の促進を図るという点から、成果を挙げていると考える。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
当事業は県から事業費の1/2まで補助があるが、類似の事業で国県が3/4負担する事業がある。施設の人員、設備等の負担金を受けるための基準を満たすよう事業者を指導し、類似の事業に移行させていく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成26年度に消費税率引き上げに伴い、地域活動支援センター(サービス向上型)事業実施要綱を改正し、補助単価を引き上げた。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市敬老マッサージサービス事業					継続						
コード	26	-	34	-	01	-	00	予算事業名	生きがい対策			
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当	予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	生きがい対策	
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越	
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	1	生きがい対策の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市敬老マッサージサービス事業実施要綱				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内に住所を有する高齢者に対し、敬老を趣旨として、あん摩、マッサージ、指圧、はり又はきゅうの施術を行い、もって高齢者の健康の増進と福祉の向上を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	4月1日現在市内に住所を有し、当該年度の末日において70歳以上となる高齢者に対し、川越市敬老マッサージサービス無料利用券を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	14,885	15,290	15,635	16,077	16,836	
人件費	B	740	734	707	734	734	
総コスト(C=A+B)		15,625	16,024	16,342	16,811	17,570	
正規職員(1年間の従事人数)		0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		15,625	16,024	16,342	16,811	17,570	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	利用件数	件	6,472	6,648	6,798	(目標) (実績) 6,989	7,320 29年度 8,500
	指標の定義・説明	無料利用券の年間利用件数					
活動	利用率	%	12.3	12.0	11.7	(目標) (実績) 11.4	11.4 29年度 12.0
	指標の定義・説明	(無料利用券の年間利用件数)/(交付件数)					
					(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)	年度	
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	利用率が減少傾向にあるため、有効性に課題があると考えられる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	必要性に課題				
東・西後楽会館、オアシス、高階市民センター、名細市民センターで出張マッサージを実施するなどの取組を行っているが、利用率が低下している状況である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
中核市でも多くの市で、マッサージ事業を行っており、申請に基づき年間数枚の割引利用券を交付している。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
高齢者人口の増加に伴い、平成22年度から利用券の交付を、それまでの2回から1回へ変更した。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
平成28年度には、他市の実施状況等を参考に、事業のあり方について検討を行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市長寿祝い金事業						継続				
コード	26	-	34	-	02	-	00	予算事業名	長寿祝い金等		
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課		高齢者いきがい担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 05	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	長寿祝い金等		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	すこやかプラン・川越		
施策	2	高齢者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	介護予防・生活支援の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市長寿祝い金支給条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	高齢者に長寿祝い金を支給することにより、その長寿を祝福し、もって高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	支給を受ける年度の9月1日(基準日)において、77歳、88歳及び99歳以上の者で、引き続き一年以上本市住所を有しているものに対し、祝い金を支給する。祝い金の額は、77歳一万円、88歳二万円、99歳三万円、100歳以上五万円である。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	46,940	48,590	54,130	59,572	62,194	
人件費	B	3,440	3,437	3,319	3,443	3,443	
総コスト(C=A+B)		50,380	52,027	57,449	63,015	65,637	
正規職員(1年間の従事人数)		0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	0.12人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		50,380	52,027	57,449	63,015	65,637	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値	
成果	対象者数	人	3,536	3,739	4,194	(目標) 4,449 (実績) 4,254	4,449 29年度 4,449	
	指標の定義・説明	支給対象者数(H26.9.1現在、77歳、88歳、99歳、100歳以上の方)						
活動	支給人数	人	3,534	3,737	4,191	(目標) 4,445 (実績) 4,242	4,449 29年度 4,449	
	指標の定義・説明	実際に支給した人数						
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度	
	指標の定義・説明							
指標に基づく評価	99%以上の対象者に支給できており、事業目的を果たしていると考えられる。							

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
平成26年度から、支給方法を現金支給から口座振り込みに変更した。このことに伴い生じた振込に係る事務に加え、民生委員を通じて祝い状の贈呈を行っていることから、個人情報管理に多くの事務が必要となる。このため、事業実施時期には専属で本事業を担当する正規職員及び臨時職員が必要となっている状況である。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	平成12年度から実施していた健康長寿奨励金事業の対象者等を見直し、平成22年度から現在の長寿祝い金事業を事業実施している。また、平成26年度から支給方法を現金から口座振り込みに変更している。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続
平成27年度以降も、事務の効率化を図りながら継続して実施する。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	在宅要介護高齢者等紙おむつ給付事業					継続							
コード	26	-	34	-	03	-	00	予算事業名	在宅福祉				
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当		予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	在宅福祉			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越			
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	介護予防・生活支援の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市在宅要介護高齢者等紙おむつ給付事業実施要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	在宅の要介護高齢者に対し、紙おむつを給付することにより、本人及び家族の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的とする。	
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	対象者:65歳以上で市内在住の在宅生活者で常時失禁の状態にあり、①と②のいずれかに該当する者 ①要介護4～要介護5の認定を受けた者 ②要介護1から要介護3までの認定を受けた方のうち一定の要件を満たす者 支給内容:5,000円/月の範囲内で現物支給	

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	120,352	84,762	80,051	80,759	80,317	
人件費	B	2,590	2,568	2,476	2,569	2,569	
総コスト(C=A+B)		122,942	87,330	82,527	83,328	82,886	
正規職員(1年間の従事人数)		0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	0.35人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		122,942	87,330	82,527	83,328	82,886	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	延べ利用者数	人	28,165	19,344	18,160	(目標) 18,180 (実績) 18,180	29年度 18,180
	指標の定義・説明		月別利用者数の12か月合計				
活動	支給総額	円	120,352	84,762	80,051	(目標) 80,317 (実績) 80,759	29年度 80,317
	指標の定義・説明		支給にかかった費用				
					(目標) (実績)	年度	
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		支給額の増大に伴い、制度見直しを行い、平成24年度から支給対象等を現行のとおりとしている。その後、延べ利用者数、支給額ともに横這いであり適正な実施が図れていると考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
平成24年度の制度改正により、高齢者人口の増加に伴う総支給額の増大は抑えられてきている。今後、増加傾向が顕著となる場合には、自己負担の導入等について検討が必要となる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
(3) これまでの見直しや改善等の経過	利用者の増加に伴い、支給要件の見直しを行った(平成24年4月より現行)。					
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市要介護高齢者手当支給事業					継続							
コード	26	-	34	-	03	-	01	予算事業名	在宅福祉				
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課	高齢者いきがい担当		予算事業コード	会計	10	款	03	項	01	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	実施計画事業名	在宅福祉			
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり	個別計画等の名称	すこやかプラン・川越			
施策	2	高齢者福祉の推進	当事業に関連する事務事業	なし			
細施策	2	介護予防・生活支援の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市要介護高齢者手当支給条例						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	身体上または精神上の障害があるために在宅で日常生活を営むことに著しい支障のある高齢者に対し、要介護高齢者手当を支給することにより、在宅介護にかかる経済的負担を軽減し高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	対象者：市内に住所を有する65歳以上でかつ、川越市が行う介護保険の被保険者で要介護3～5の認定を受けたのち、介護保険施設等に入所していない方。 支給額：月額8,000円 支給月：4月・8月・12月

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	204,499	214,904	214,984	218,792	222,000	
人件費	B	14,800	14,674	8,488	8,807	8,807	
総コスト(C=A+B)		219,299	229,578	223,472	227,599	230,807	
正規職員(1年間の従事人数)		2.00人	2.00人	1.20人	1.20人	1.20人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		219,299	229,578	223,472	227,599	230,807	

※臨時職員の給与も人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	延べ支給件数	件	25,562	26,863	26,873	(目標) 26,883 (実績) 27,349	27,750 29年度 28,760
	指標の定義・説明		手当総支給額/月額手当支給額				
活動	支給人数	人	3,534	3,155	3,210	(目標) 3,219 (実績) 3,275	3,340 29年度 3,470
	指標の定義・説明		手当の実人数				
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		対象が本人(6,000円/月)と介護者(6,500円/月)であったが、平成22年度に制度改正を行い、平成23年度から本人のみの支給8,000円/月)とした。延べ支給件数・人数ともわずかではあるが増加している。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	必要性に課題					
今後、さらなる高齢者人口の増加に伴い、支給対象者は増加することが見込まれる。限られた財源の中で、他の事業とのバランスも考えながら、総合的に高齢者福祉を推進するためにも、さらなる事業の見直しが必要となってくる。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
全国中核市及び関東圏内人口20万人超の市の調査結果(H21.3)によると、市によって要件は様々だが、概ね支給額は5,000円以下、要介護4以上で収入要件も設定されており、川越市より厳しい支給要件であるところが多い。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
対象が本人(6,000円/月)と介護者(6,500円/月)であったが、平成22年度に制度改正を行い、平成23年度から本人のみの支給8,000円/月)とした。						
今後3年間の方向性	27年度	継続	28年度	継続	29年度	継続

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	生きがい活動支援通所事業					継続					
コード	26	-	34	-	04	-	00	予算事業名	介護予防		
担当部署	福祉部	高齢者いきがい課		高齢者いきがい担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 05	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	介護予防		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	すこやかプラン・川越		
施策	2	高齢者福祉の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	2	介護予防・生活支援の推進					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市生きがい活動支援通所事業実施要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	高齢者に対し、老人福祉センター等において、生きがいのある生活を営むための支援事業を行うことにより、要介護状態への進行の予防を図り、もって高齢者の福祉の向上に資することを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内に住所を有する65歳以上の者で、家に閉じこもりがちで生きがいのある生活を営むのに支援を必要とするものに対し、教養講座、スポーツ活動、創作活動、趣味活動、日常動作訓練、給食サービス、送迎、その他生きがいのある生活を営むための支援に関することを提供する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	46,588	47,812	48,633	46,972	49,570	
人件費	B	7,400	7,337	7,073	7,339	7,339	
総コスト(C=A+B)		53,988	55,149	55,706	54,311	56,909	
正規職員(1年間の従事人数)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		53,988	55,149	55,706	54,311	56,909	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	延べ利用回数	回	3,959	3,627	3,578	(目標) 3,800 (実績) 3,591	3,800 29年度 4,000
	指標の定義・説明		デイサービスセンター3箇所の通所延べ利用回数				
活動	実施日数(3箇所平均)	日	245.0	247.0	246.0	(目標) 247.0 (実績) 246.0	247.0 29.0年度 250.0
	指標の定義・説明		デイサービスセンター3箇所の平均日数				
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価		延べ利用回数は、ほぼ横ばいとなっている。利用者は長年継続している方も多く、当事業が介護予防の一環となっていることが窺われる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題					
介護保険制度の要支援者への対応も含め、事業の実施方法・運営自体を見直していく必要がある。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
対象者を、介護認定未申請者を除く非該当者のみと限定している市町村もあるため、利用者は他市に比べ多いと思われる。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
なし						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
平成27、28年度には、地域支援事業への移行も含め、事業のあり方について検討を行う。						

平成27年度 事務事業評価シート

※平成26年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	介護サービス利用者負担額支給					継続					
コード	26	-	35	-	01	-	00	予算事業名	介護サービス利用者負担軽減		
担当部署	福祉部	介護保険課			管理給付担当		予算事業コード	会計 10	款 03	項 01	目 05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち		実施計画事業名	なし		
方向性(節)	1節	だれもが幸せに地域で暮らせるまちづくり		個別計画等の名称	なし		
施策	5	社会保障の推進		当事業に関連する事務事業	なし		
細施策	4	介護保険制度の健全な運営					
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市介護サービス利用者負担額支給要綱						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	低所得者(市民税非課税世帯の方)を対象に、介護保険の利用者負担額を軽減することにより、介護サービスの利用抑制を未然に防ぎ、安心してサービスを利用できるようにする。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	介護サービスを利用した際の利用者負担額の一部を支給する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度(見込額)	備考欄
事業費	A	69,995	77,837	85,318	97,342	98,923	
人件費	B	14,518	13,119	12,694	13,166	13,166	
総コスト(C=A+B)		84,513	90,956	98,012	110,508	112,089	
正規職員(1年間の従事人数)		1.85人	1.65人	1.65人	1.65人	1.65人	
臨時職員(1年間の従事人数)		0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	0.90人	
国県支出金	D	0	0	0	0	0	
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	
市の財政負担(=C-D-E)		84,513	90,956	98,012	110,508	112,089	

※臨時職員の給与も人件費に含まれます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度目標値	将来目標値
成果	介護サービス利用者負担額支給件数	16,044	17,460	19,570	(目標) 19,644 (実績) 21,847	22,345	年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額支給件数					
成果	介護サービス利用者負担額支給金額	68,944,338	75,892,710	84,903,308	(目標) 83,016,000 (実績) 95,400,565	97,500,000	年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額支給金額					
成果	勸奨通知送付件数	643	728	841	(目標) (実績) 764		年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額支給制度の勸奨通知送付件数					
成果	登録決定通知送付件数	629	542	596	(目標) (実績) 777		年度
	指標の定義・説明	1年間の介護サービス利用者負担額受給資格登録決定通知書の送付件数					
指標に基づく評価	支給件数、支給金額ともに増加傾向にあり、制度が広く普及してきていると考えられる。介護認定者数に対する介護サービス利用者数の割合も年々増加しており、目的達成に貢献していると考えられる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題					
高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者数も増加しており、支給件数、支給金額が大幅に増加している。今後も増加が見込まれるため、できる限り介護を必要としない生活が送れるような介護予防の推進と事務処理の効率化、軽減額の見直し等の検討を進めていく。						
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)						
県内でも多数の市町で同様の助成制度を行っているが、対象となるサービスの種類や助成割合などさまざまである。						
(3) これまでの見直しや改善等の経過						
他市における類似事業の実施状況等の情報収集は行ってきたが、具体的な見直しの検討には至っていない状況である。						
今後3年間の方向性	27年度	改善(見直し)	28年度	改善(見直し)	29年度	改善(見直し)
本制度は、低所得者の介護サービスの利用促進に一定の成果を上げているものの、支給対象者、支給額の増加による今後の財政負担増を抑制するため、利用者への影響を考慮した見直しを進め、早期の実現を目指す。						